

第2回四国圏広域地方計画学識者会議 議事要旨

平成20年11月21日（金）11:00～12:40

リーガホテルゼスト高松 エメラルドの間

1. 開会

○四国圏広域地方計画推進室長（油谷）

只今から第2回四国圏広域地方計画学識者会議を開催させていただきます。

委員の皆様方には、ご多忙のところご出席を賜りまことにありがとうございます。

本日の進行役を務めさせていただきます四国圏広域地方計画推進室の室長を務めております、油谷と申します。よろしくお願いいたします。

なお、本日の会議でございますが、事前にご説明をさせていただいているところでございますけれども、報道関係者の方には公開とさせていただいておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、お手元の議事次第によりまして進めさせていただきます。なお、委員の皆様のご紹介は、お手元の委員名簿と配席図にてご紹介にかえさせていただきますので、よろしくお願いいたします。また、本日ご欠席されている委員の先生方でございますが、事務局のほうから後日情報の共有を図らせていただきたいと思いますと考えております。

それではまず初めに、四国圏広域地方計画協議会の会長代理であります木村四国地方整備局長から一言開会のごあいさつをさせていただきます。

○四国圏広域地方計画協議会会長代理（木村）

整備局長をしております木村でございます。

本日は井原先生を初め、委員の皆様方には、お忙しい中、この会議にお集まりいただきまして、本当にありがとうございます。また、日頃から私どもの行政につきまして、ご理解、ご支援をいただいていることを改めてお礼を申し上げたいと思います。

さて、我が国の国土政策の基本方針となります国土形成計画につきましては、今年の7月に全国計画が策定されたところでございます。それを受けてブロック毎に広域地方計画をつくるということで、四国圏におきましてもその計画をつくるべく、この10月6日に四国4県、市長会、町村会、経済団体、それから国の地方機関など多様な主体の29団体が集まって会議を設立しまして、そこで策定作業を本格化したところでございます。

この計画は、四国圏の今後の発展の基本的方向性を展望しまして、重点的、戦略的に取り組むべき事項につきまして、四国圏の将来ビジョンということでつくるわけでございます。その意義は、各主体が四国の抱えている課題とか実情について認識を共有化すること、そして将来のビジョン、発展を担うビジョンについて一緒になって作成するという、それを受けて各主体が役割分担をして、なおかつ連携を図ってその実現に向けて努力し取り組むということだと思ってお

ります。

今日は、これまでの議論を踏まえ、四国圏広域地方計画の中間整理（案）を取りまとめており、これを提示させていただきまして、ご出席の皆様方からそれぞれご専門の分野から忌憚のないご意見を頂きたいと思っております。それを我々としても計画に反映させていきたいと思っております。

四国圏広域地方計画につきましては、今後とも関係機関と協力のもと、地域の特徴を活かした四国らしい計画となるように努力してまいりますので、よろしくお願いいたします。以上でございます。

2. 議事

1) 四国圏広域地方計画中間整理（案）について

○四国圏広域地方計画推進室長（油谷）

これより議事に入りたいと思います。これからの進行につきましては、座長の井原先生にお願いしたいと存じます。井原先生よろしくお願いいたします。

○井原座長

まず、お手元の議事に沿って進めてまいりたいと思いますが、第1号議題は四国圏広域地方計画中間整理（案）の概要についてということですので、最初に事務局から説明をしていただきまして、その後皆さんで討議をしてみたいと考えております。よろしいでしょうか。

それでは、事務局からコンパクトな説明をお願いできたらと思います。よろしくお願いいたします。

○事務局

[事務局より四国圏広域地方計画中間整理（案）について説明]

○井原座長

それでは、事務局より説明のありました四国圏広域地方計画中間整理（案）の概要について、委員の皆様方からのご意見を承りたいと思います。冒頭、木村局長のほうから、専門的な立場から意見をと言われまして、特に木村事業調整官のほうからも、各プロジェクトについての意見を聞かせてほしいという要望等がありました。そこを念頭に置いて、かなり広範多岐にわたっていますし、これまで非常に基礎的な調査研究を積み重ねてきて、ようやくこの中間整理（案）という形にまとめていただいています。そういうことも含みおきの上、それぞれの先生方から、是非ご意見をご提起いただけたらと思いますので、よろしくお願いいたします。

では、鈴木先生からお願いします。

○鈴木委員

松山大学の鈴木です。よろしくお願いいたします。

全体にわたって詳細なところまで網羅されておりますので、そういう意味では特に追加すべき点はないと思うのです。ここで挙げられている中で、特に強調してほしい点を重なるかと思いま

すが、発言させていただきます。

1つは、全体的なことですが、四国を見渡したときに、瀬戸内沿岸エリアと南東・南西部エリアで随分整備状況、置かれている環境が違うのではないかと思います。四国の全ての地域において今後過疎・高齢化に加えて地方自治体の財政難がさらに深刻になってくると思うのです。つまり、今後インフラ整備をするときに、財政的に難しい問題に直面すると思います。やはり、国土政策の中で中央政府が日本の国土全体をどういうふうに整備していくのか、そしてその中で四国地域をどうするのかということを確認させていただき、その中でも特に太平洋側エリアについて、重点的に整備していただく必要があるのではないかと思います。特に、南東・南西エリアで高規格幹線道路もまだ整備されていない、それから、できれば民営化される前に四国一周鉄道を建設していただければよかったと思うのですが、鉄道の整備は不十分なままに放置されている。瀬戸内地域は中国地域と比べればまだ格差はありますが、暮らしていく上であるいは産業活動していく上で、ある程度の条件整備が進んでいると思いますが、太平洋側については基盤整備が大幅に遅れていると思います。加えて、この資料でも紹介されていますように、今後、大規模地震の可能性があり、非常に大きなリスクを抱えている地域であるということを考えると、太平洋側の整備を重視していただく必要があるのではないかと思います。これが第1点です。

それから第2点は、産業振興との関係です。この計画の中でも産・学・官連携ということが指摘されています。また、最近では大学の研究成果を実用化していく仕組みが、いろいろな形で整備されてきたと思うのです。十分かどうかはともかくとして、そういう方向性が明確になってきました。かつて国立大学の先生が産学共同研究をする事について否定的な見解が少なくなかったことと比べると、独立行政法人化されて産学研究が推進される、あるいは大学発ベンチャー企業が起これると、またそのための支援体制が整備されてきました。大学の先生が持たれているアイデアを実用化していく、それを支える仕組みが整備されてきたと思うのです。そうした中で懸念される問題は、公設試験研究機関の整備の遅れです。やはり最先端の研究成果を実用化することも大事なことです。地域経済にとっては現在ある地場産業、一見すると古いと見られている産業をきちっと維持していくということが同時に大事ではないかと思っています。つまり、非常に抽象的ですが、日本の産業の国際競争力を維持しているのは、先端産業それ自体の強さだけでなく、それを支える多様な裾野の広い産業があって、それぞれの産業のレベルが高いことが先端産業の競争力を高めている。例えば、製紙産業において、日本の製紙業の品質の高さがよく指摘されます。例えば、製紙機械の品質は抄紙機械に使われている網の精度が非常に高く、そのことが製紙機械全体の質を高めていると言われていました。また、半導体産業は今日の先端産業ですけれども、いわゆる拡散工程において、例えば金属をシリコンウエアの中にイオン注入する工程で使われている石英管はガラス吹き技術、つまり職人さんがつくっているわけです。つまり、最先端の産業の中にも伝統産業の技術や技能が活かされています。そこに日本産業の強さの秘密があります。そういう意味で中小企業を支えていく、中小企業を技術的に支援するうえで公設試験研究機関が果たした役割が大きいと思うのですが、財政難の中で公設試験研究機関が合理化されるといいますか縮小される傾向が強まっています。そういう意味で、国の機関を含めて公設試験研究機関の機能をきちっと維持していただきたいと思っています。

次に、主として観光関係について発言してほしいという要請がありましたので、観光政策につ

いて幾つか感じていることを申し上げたいと思います。1つは、「観光立国」を推進するには、全体としての景観をどのように整備していくかということについてまず第一に取り組む必要があると思います。四国の自然景観は、瀬戸内海を含めて非常にすばらしい景観だと思います。よく瀬戸内海は、東洋のエーゲ海であると言われるそうですが、私はエーゲ海よりも美しいと思っています。しかし、瀬戸内海とその沿岸域は高度成長期に産業開発優先、経済的効率性優先で整備してきました。そのため、観光という視点で見たときに、せっかくの自然景観を壊してきてしまったという点があると思います。言い換えますと、今後「観光立国」を国策としてまた地域政策の重要な柱として推進していくには、産業開発と景観とのバランスを意識した整備がこれからの課題になると思います。もちろん臨海工業団地などは既に存在し、簡単にそれを撤去することはできないと思うのですが、可能な限り、景観とのバランスを図っていくことが大事ではないかと思います。例えば、原油タンクの色を白からブルーにするとか、工場周辺に植栽をするなど工夫が大事と思うのです。先日、高知で勉強会があり、桂浜に行きました。高知の観光と言えば桂浜であり、龍馬像だと思うのです。しかし、高知市内から桂浜へ行く沿道周辺が産業用地になっていますし、緑も余りない。そういうところを通して高知の観光のメッカに行くようになっているのです。そういうところを例えば別のルートで緑の多いところに行くか、あるいは現在整備されている道路については極力緑化し、街路樹を大きくして、緑のトンネルのような形にするというふうな工夫が大事であると思うのです。（*後日、案合して頂いた高知港湾事務所の方から、桂浜への観光ルートは別にある。私が案内されたルートは臨海工業団地を視察するため敢えて工業団地の中を通行したと説明を受けました。）

第2は、里山の森林の問題もあります。四国の山の6～7割が人工林になっているため、紅葉する落葉樹の割合が少なくなっています。その対策として、例えば、里山に紅葉するような樹種をできるだけ増やす。それから自然の野生の木の中にも春先に花をつける樹木が沢山あります。そうした樹木を計画的に国道沿いに植える。あるいは耕作放棄地が増えていますが、放置したままにしないで NPO 法人やボランティア活動で花を植える仕組みを構築する。一部の地域で取り組まれているように、ヒマワリを植え、夏には花を楽しみ、秋にはヒマワリの種から油をとるといった環境保全運動を支援する。景観整備といった時、抜本的にやり直さないといけない問題もありますが、現状の中でも少し改良すれば大幅に景観を改善できる問題もあると思うのです。その辺を整理しながら四国のすばらしい景観を活かす、その為の支援の仕組みを工夫をしていただけたらということです。

第3は、連携、特に空港を活用した連携についてです。圏域内の連携、それから圏域外との連携が指摘されておりますので、特に新しい指摘ではありませんが、今後の課題として重層的な連携を組むということだと思います。四国の中で横の連携はもちろん大事なことです。同時に瀬戸内海の対岸にある中国地域との連携が重要であると思います。特に国際観光、外国人観光客を拡大することを課題としたときに国際線が入ってくるかどうかということが重要だろうと思います。このためには、中国地域との連携、特に空港間の連携をどうするかということと、それにツアーと結びつけるような仕掛けが大事だと思います。松山と広島とが連携し、広島イン、松山アウト、あるいは高知インから高松あるいは岡山アウトといった瀬戸大橋を生かした連携があると思います。そういう連携はハードが既にでき上がっていますから、ソフトといいますかビジネス面

で連携する仕組みが必要ではないかと思えます。

第4は港湾です。港湾あるいは海運の活用について、ぜひ重視していただきたいと思えます。20世紀、日本では戦後の高度成長期に交通体系が陸上交通や航空に変わってきたために、海運の比重が低下してきていると思えます。しかし、四国あるいは瀬戸内が特にそうですが、陸上交通が発達する以前は海上交通が中心でしたし、それぞれの港に歴史的な町並みが残っています。今後、観光振興ということを考える場合、歴史的な町並みが重要な観光資源になりますし、またそこに1つの文化というか物語があると思うのです。そういう意味で、港湾都市の再生と、そのに関連した海運の再生ということが大事になってくると思うのです。グローバル化の中で国際物流を担う海運や港湾が果たす役割が益々高まっておりますが、観光という面で見ても港湾の果たす役割が大きくなってきていると思えます。例えば、四国の南西地域に行くのに松山から宿毛までですと、車で休憩なしで走って4～5時間かかります。クルーズ船が運行され、松山から主要な港湾都市、例えば、宇和島であるとか八幡浜などの主要な町に寄港しながら旅行できれば、海岸線の景色や港町を見ながら道路を走るよりも楽にゆっくり行けるし、経済的にも行ける観光コースを開発することができるのではと思えます。「観光立国」を構想する時、こうした海運と港湾都市の活用を是非考えていただきたいということです。

第5は、人材育成です。私も松山市の観光振興計画の作成のときに委員として協力をさせていただきましたのですが、報告書が完成する直前、観光担当の方が別の部署に人事異動で代わられました。この背景には日本の地方公共団体の場合に大体共通している人事政策があります。概ね、2～3年で移動します。こうした人事政策を採用する理由として、一つにはできるだけ行政全体がわかる人材を養成をすること、もう一つには取引業者との癒着を防ぐこと、が指摘されます。しかし、その結果、各々の行政分野における専門的な人材が育たないこととなります。国はもちろん地方自治体においても潜在能力の優れた人材が多く採用されています。しかし、数年でポストを移動するために、特定分野において専門知識や能力が育たない仕組みになっております。例えば、本気で観光振興を行うのであれば、観光政策に関心を持つ職員を抜擢し、観光先進地のヨーロッパの観光都市や観光政策を視察したり研究する機会を与え、観光政策に関する専門家として育て、政策の立案と実施を担当して頂く。最近私中国に視察によく行くのですが、社会主義国であるが故にここまでよくできるなと思うことが多いのです。例えば、青島では沿岸部を40キロメートル余りにわたって遊歩道として整備し、海辺で市民が楽しめるようにいろいろな工夫をしています。海外の先進事例を視察し、開発政策の立案と実施に一貫性があり、担当者の見識の高さに関心します。観光産業や観光政策について仕事をされながら研究したり勉強されても、ポストが変わると、せっかく蓄積された専門能力が活かせなくなります。ですから、厳しい国際競争の中で観光振興を重視するのであれば、観光政策担当者を2～3年で交替させるのではなく、ある程度長く携わっていただいて、そして高度な知識も持った人材を養成する必要があるだろうと思えます。また、行政だけでなく、ボランティア活動の方、あるいは、住民など、いろいろな人材を養成することも必要です。

人材養成については、外国人観光客に対して観光案内できる人材の養成も必要であると思えます。例えば、松山に見える観光客の多くは団体旅行、特にアジアからの団体旅行が多いようですが、当然添乗員の方がいます。しかし、添乗員の方は日本語を理解できるわけですが、愛媛

や四国の観光については必ずしも十分ご存じではない。例えば、内子町のことを理解するには、内子町の上芳我邸かみはがていの中に木蟬資料館もくろろうがあって、ここを見る必要がある。ところが、内子町を訪れた団体観光客の添乗員の方はそこを素通りされているわけです。したがって、通訳もできるし、それぞれの観光地のことも理解しているガイドが必要になります。そのようなガイドを養成する方法として、地域に住んでいる外国人、特に留学生を活用した支援体制を検討する必要があると思います。

最後になりますが、この報告書でも言われておりますが、やはり安全・安心の暮らし、地域をつくっていくこと、つまり、医療体制の整備です。医者不足や経営難による公立病院の閉鎖が全国で問題になっていますが、地方圏の維持にとって医療機関の整備は必須の課題であることはあらためて言うまでもないと思います。松山市だとか高松市のような地方中核都市の場合には大学病院や公立病院、それに民間の医療機関もあり、基本的に充足されています。問題は地方中小都市を中心とする地域の中核になる公立病院をしっかり支える仕組みをつくる必要があると思います。基本的な医療サービスを提供する医療機関がなければ住民が地域で暮らすことができなくなるだけでなく、観光客も安心して四国を旅することができなくなると思うのです。また、農山村の過疎対策として農村定住政策が推進されていますが、リタイアした人や高齢者を四国に呼び込むためには、やはり安心して暮らせること、少なくとも基本的な医療サービスを地域において受けることができる環境を整えることが大切であると思います。

○井原座長

はい、どうもありがとうございました。

引き続き、徳島大学の豊田先生お願いします。

○豊田委員

私は交通について専門外ですが、それゆえに分からないことがあるので、素朴な質問と感想を述べさせていただきたいと思います。

今回の全国計画では、グローバリゼーションを背景として、筆頭に2つの目標が掲げられています。1つは、「アジア・ゲートウェイ（世界との架け橋）」、すなわち、世界の海運や航空ネットワークで強い競争力を持つハブを強化することであり、もう1つのキャッチフレーズは「シームレスアジア」で、各ブロックが東アジアと直接交流していくための交通回廊を形成することです。しかし、この2つの考え方は方向性がやや異なり、場合によっては矛盾することもあるように思えます。現在、関西空港の拡張や、神戸港・北九州港など中枢国際港湾の整備が図られています。そこに集約的なハブ機能を持たせるとするならば、国内の各地域がそれらをどう活用するかが重要となるはずですが。その一方、四国地方計画案では中四国各地の空港や港湾と東アジアとの直接的な結びつきが強調されています。ソウル、釜山、上海等と各地が定期便で直結すれば、たしかにメリットはありますが、後背地を失った国内のハブは機能が低下する可能性もあります。もし仮に、「シームレスアジア」を究極まで突きつめていくなれば、中四国地方はむしろ近隣諸国のハブに組み込まれてしまうことにならないでしょうか。四国における「国際ゲートウェイ機能の強化」を実現していくというなら、対アジアと対欧米でどんな戦略をとるのか、国内の

ハブ機能とどう分担するのか、さらに丁寧に示すことが必要かと思います。

こうした問題が生じる最大の理由は、全国の地域構造や交通ネットワークの中で四国がどう位置づけられるのか、前提が見えにくい点にあります。個々の広域ブロックと東アジアとの連携もさることながら、各ブロックの間関係構築は国土計画としていっそう重要でしょう。かつて五全総におけるランドデザインでは、海峡トンネルや長大橋の建設を含んだ「太平洋新国土軸」や、実質的なつながりを欠く「地域連携軸」が示されました。今から考えれば、トップダウンで無理な結びつきが強調された面があるかもしれません。その反省から、今回の国土形成計画は地域からの積み上げをもとに現実的な発想になっていると思います。しかし、ランドデザインの考え方を継承するのか、破棄して新しいモデルを示すのかという総括が不十分なまま、ブロックごとに内向きの議論になってはいけません。強まる東京一極集中と地域格差を、集積力の弱い四国の中だけで解決することはできません。中国地方とはこれから合同協議が行われる予定と聞きますが、四国と関東、四国と関西、四国と九州との連携をどう描くか、具体策をさらに深めていただければと思います。

もう1点付け加えると、日常生活圏レベルで公共交通をどう維持するかは大問題です。特に、中山間地域では高齢化が進み、通院や買い物の移動手段の確保が難しくなっています。例えば、合併して徳島県美馬市となった旧木屋平村では、村営バスが業務委託されて1日3便運行していますが、市役所のある穴吹まで片道1時間以上、料金1,200～1,400円、町からタクシーを呼ぶと8,000～10,000円かかります。かつての食料品や日用品の巡回販売は姿を消し、近所の助け合いも限界になりつつあります。山間部だけでなく、平野部や都市部でもバス路線の廃止や短縮・減便が相次いでいます。近年、CO₂対策もあってTDMやモーダルシフト、コンパクトシティが注目されていますが、徳島県では公共交通の利用者減少と利便性低下の悪循環に陥っています。路線バス事業の収益率は、四国が全国で最も低いそうですね。それならば、なおのこと積極的な支援が必要ではないでしょうか。計画案にも盛り込まれているコミュニティバスのほか、NPOによる有償輸送の取り組み等も含め、高齢化社会における生活の質を維持するという観点から、国や自治体は地域住民の交通手段の確保に配慮してほしいと感じています。

○井原座長

はい、どうもありがとうございました。

それでは引き続きまして、徳島大学の谷先生お願いします。

○谷委員

徳島大学の谷です。私はもともと内科の医師でありまして、昨年からは地域医療の講座に勤務しておりますので、このプロジェクトの6番目、地域医療・子育て支援プロジェクトについて意見を述べさせていただきます。

目的、コンセプト、それから取り組みについて非常によくできていると思いますけども、3つほど簡単に述べさせていただきます。

まず1つは、この文書の中にも何カ所か出てきますけども、地域医療を支えるための医療従事者の確保、医師の確保ということになりますけども、そもそもなぜ地域医療に貢献できる医師が

減ってきたかというのは、いろいろ要素がありますが、5年前に始まりました医師研修の必修化、初期研修の必修化というものでありまして、平成15年までは6年間の医学部教育を卒業しますと、そのまま地域医療に貢献できる医師として大学に勤務する医師が大体75%いました。平成16年に医師の初期研修の必修化というのが始まりまして、6年間の医学部を卒業してすぐ2年間は大学等には勤務せずいろいろな総合診療ができる医師になってもらうということです。医学生が卒業後、好きに自由な病院を選べるということで、四国の大学を卒業した多くの若い先生が都会のほう、関西、関東のほうに流れていってしまったという現状がありまして、それから大学病院に残る医師というのは、以前の75%から50%を切るという現状が今も続いているわけです。現在、大学の医学部の講座の中で地域医療に貢献できる医師を育てるような取り組みも行っておりますし、来年から医師の定員数を増やすということで、徳島大学におきましては95名の入学定員が105名になります。その次の年は115名の予定になっております。

しかし、彼らが卒業するのに10年近くかかりますので、たちまちの医師不足の解決にはならないわけです。現在行っております医師教育の中で地域医療実習というのがありまして、大学の中だけで勉強するのではなくて山間部、それから離島等に行って地域を診るという実習が医学科の5、6年生で始まっております。そこで、やはり非常に大事なものは、その若い学生、それから研修医、若い先生が地域に行ってその現場を見たときに、来てよかったと、将来ここに勤めてみたいという魅力を、その地域で出していただくということが非常に大事じゃないかと思います。それには、医療従事者だけではなくて、その住民の方々にもご協力をいただくということ、それをその地域の皆さんに周知していただくという努力が必要ではないかと思っております。

それから、2つ目は、医師の病院の集約化という問題であります。これは取り組みには書かれておりませんが、14ページの資料を見ますと、上の右のほうに赤と青の色のついた日本地図がありますけれども、四国というのは住民当たりの医師数が非常に多いということで知られております。徳島県は毎年ベスト3に入っておりますし、高知県も非常に多いと、ベスト5に入っているような状況であります。しかし、医師が全く足りないということで、地域医療学講座というのが大学に高知県で去年7月にできまして、徳島では10月に誕生して私が勤務しておりまして、愛媛にももうできるという話を聞いております。なぜこの医師人口の多い四国で医師不足が言われているかといいますと、やはりこの医師の偏在であります。その地図の右にその偏在を示しております。例えば、徳島県でいいますと、東部Ⅰと西部Ⅱでこれだけの医師の格差があると、これを格差をなくす必要があるかということそれは難しい問題で、やはり西部のⅡには人口が少ないですので、医師数が東部Ⅰと同じだけ要るわけではないと。そのバランスを考えるとというのは非常に難しいわけですが、人口が減っていく中で、病院を何十年も前にできたこの病院のシステムと、医師の定員をいかに見直しいくかというのが非常に重要な課題になっております。

例えば、1人の医師が1つの診療所に勤めていて、それで十分成り立つ診療科もありますけれども、例えば産婦人科のような診療科では複数の医師が必要です。特に最近いろいろな医療ミスとか、たらい回しというのが問題になっておりますが、例えば三つ子が生まれるときに医師というのは5人病院に必要です。三つ子を取り上げる3人の小児科の医師とそれをサポートする産婦人科の医師というのが2人必要で、合計5人います。今、そういう対策をとられている病院はなくて、どんどん高度医療が進んでいる中、今の医療体制はなかなか難しいということで、2つ3

つの病院を1つに集約化するという考えが今出てきておりまして、それを進めていくわけですが、それには地域住民の方の理解というのが必要で、集約化しますと自分の村とか自分の町から病院が1つなくなるわけです。そこを集約化した場合に、その後どのような交通機関の整備をしていくかということです。今の現状だけではなく、やはり10年後、20年後の集約化を目指した交通網ということ、そういった体制をつくっていくということが重要であると思います。

最後に、集約化というのも、また新しい病院を建てるのに数年かかるわけですが、現在の、地域の少ない医療資源を、いかに上手に使っていくかということです。特に、4つの県の県境で、その問題が大きくなっていくと思います。例えば、徳島県の県南に海部病院というのがあります、そこは高知県と接しているわけですが、その南にある高知県の東洋町の住民の方は、そのもっと南にある室戸に行くよりも徳島県内の海部病院に行くほうが近いということで、大分来られています。徳島県の県の西部の三好市地区の患者さんも、多くは善通寺病院とか香川の小児病院にお世話になっているという状況がありまして、今は県単位でいろいろ取り組みをなされていますけども、住民は県と余り関係なく、そういった思考でいい病院があれば隣の県でも車がありますので、近くの病院にかかるよりも遠くてもいい病院にかかるわけです。そういったことを考えますと、やはり今回の医療を四国として考えていくという取り組みは非常に重要だと思いますので、お互いの医療資源を有効に情報を交換して、県を越えた患者さんの流れというものをつくっていくことが必要ではないかと思っております。以上です。

○井原座長

はい、どうもありがとうございました。

それでは、愛媛大学の櫻井先生お願いします。

○櫻井委員

愛媛大学の櫻井です。今回読ませていただきまして、それに対する感想を述べさせていただくとともに、それぞれについてコメントする時間がないので、1つ具体的にコメントしたいと思います。

全体を読ませていただきまして先ず思いましたのは、四国はいわゆる急傾斜地も含めまして中山間地域が非常に多いですね。そうしますと、前の全総でも規定されてはいたけれども、そういう地域をどうとらえるのかという位置づけがあまりない。例えば前の全総のときは、多自然居住空間というきっちりした定義があって、それに基づいてどうするかという判断があったかと思いますが、そのようなことが見受けられない気がしました。

次に、現在一番問題だと思いますエネルギーと食料に関するところが、いろいろなところにばらまかれていますけども、もう1つ弱いのではという感想を持ちました。私の専門分野である農業のことでいいますと、ブランドということが出てきます。これは非常にいい指摘なのです。これで全国的ブランドをどんどんつくっていかないといけない、それを売り出さないといけない。そのことは評価します。しかしながら、日常の食料、今求められている安全安心な食料ということになれば、当然自給率に論及しないといけないので、それに対して四国はどうするのだという位置づけがないといけないのではと思います。それは日常の食料で、ブランド品だけでなく、そう

ということがどこかにまとめて提示されればいいのかと思います。

第3に大事なことは人材を育成するということです。幾つかのところにそれぞれ記載されているようですが、基本的には人間・人材が重要と思います。人材に関するのをもう少し各項目について論及をしていただきたい、プロジェクトの中にどう入れ込むかということを考える必要があるのではないかと思います。

また、全体的なことでは、全体の基本方針が「癒やしと輝きのくに」ということになっていますね。エネルギーと兼ね合わせまして、以前から思っているのですが、四国はサンシャインアイランド四国だと。風や太陽エネルギーをいかに固定させるかということです。キャッチフレーズもあわせて打ち出すと、他地域と違うものが打ち出せるのではないかなと思っております。太陽光に関しましては、具体的な例を以前も少し話しました。

さらに、いろいろな連携がいられています。その連携を現在あるものについて、非常に困っていることについて網羅的によく書かれていますけれども、各プロジェクトの中に、10年後に夢を持たせるような、次に活かせるような芽を含んでいるでしょうか。そういうものを何か込めていただくような具体的なプロジェクトを入れるといいのではないかと思います。これが全体的なことに関する私の感想で、次に1点だけ具体的な事例を話させていただきます。

先ほど、食料生産といいましたけれども、地方は非常に疲弊しております。農山漁村はそのとおりですけれども、地方都市も含めまして疲弊が膨らんでおります。そういうときにどうするかということをいろいろなプロジェクトで取り組まれています。さらに、今から話しますのはかなり疲弊したところ、なおかつ限界集落とまでいわなくても、その直前状態にあるところをどうするのかということに関する具体的な例を1つ挙げさせていただきます。それは地方計画の中にも記載されていますコミュニティビジネスや新たな公、そういうものを活かすということの事例の1つにもなってくるかと思います。

それは、今、放棄地とまでいかななくても、何とかやっとな維持している水田、米づくりに関することです。野菜とか畑じゃなくてです。米づくりをしている農村部にはそれ用の機械があります、設備があります、そして栽培技術があります。ところが人がいない。したがって、その地では高齢化し、労働力がなくて放棄していくということにつながります。ところが、都市部の方には人はいるけれども、技術と施設と設備がない。それらを結びつけようということです。その両者がそれぞれ不足している分を補い合う。都会の中で米づくりしてみたいと思う人を農村部に導入する。一方、現在、市民農園整備促進法がこの前改正されまして、従来のシステムにはないNPOが介在できるようになりました。このことを活かしてNPOが農村地域を都市と結びつけて米づくりを行うシステムです。農家側は設備と機械と技術を担当する、都市側は人が参加することになる。米づくりは畑作と違ってすぐにできるというものではありません。所有者と借りる人と1対1の対応だけでは米づくりは駄目ということが大事なのです。畑作は1対1でも可能です。したがって、集落の合意を得なければ水の扱いとか道路の整備とかができない、そういう意味で集落のまとめりというか合意というものを含めて対応する必要があります。そこへ、従来の行政や農協だけでなく、NPOが中心になってコーディネートするというシステムが新しいことです。1月のときは、地元の企業が立ち上がってコーディネートし、農業は地元の非常によく活動している農家が参加しているという話をしました。そして主体は移住してきた人でした。今回は、元々

そこに住んでいる人と農業をしたい都市の人が主役です。対象の中山間地は人手がなく、高齢者の多い地域です。そこでは作付けしなければ放棄され、水田に戻すのが非常に困難だという状況になりかけているところで、このようなところは非常に多いのです。四国は、ほとんどがそうではないかと思います。そういうところに農業を行いたい人がはいつてくるということです。これは非常にいいことだと思っております。コーディネートするのが新たな公であること。米づくりは地域の集落の合意を得ることが必要ですが、そのことが大事なのです。この事例は、都市の人が出作をするということですが、さらに二地域居住と強くかかわってくるという展開があると思います。ここで私がいう二地域居住というのは、2005年に国交省が定義した二地域居住を拡充した意味で使っています。今の農家の人は孫とか子供が帰ってくることは、ほとんどあきらめています。しかし、今回話しています事例は二地域居住を最終的に喚起する、人を戻すということにつながるのではないかと考えており、この点を評価しているものですからここで報告させていただきました。この事例はマスコミも少し注目しまして、今日の7時半、NHKの四国羅針盤でコミュニティビジネスと称して報告するようです。放送内容は把握しておりませんので、私の評価と違う報道になるかどうかは分かりませんが、参考になればと思います。これで終わらせていただきます。

○井原座長

どうも櫻井先生ありがとうございました。

引き続きまして、高知大学の坂本先生です。

○坂本委員

高知大学の坂本です。

私も、1月以降に、この中間報告まで内容を見させていただいて、非常によくまとまってきたと思います。その中で、1月以降、私の専門分野は情報通信ですが、それを使った中山間地域も含めた地域活性化というか地域再生に今取り組んでいます。かなり各所に情報通信の整備、その利活用ということは述べられていまして、非常によい内容にはなっていると思います。ただ、それを本当に使い込むためには、やはり使える人材が必要ですし、先ほど先生方が言われましたような、どういう組織を作っていくのかという事が非常に重要になってくると思います。私自身は、今、中山間地域、特に今は久万高原町、津野町、大豊町とか、また半島部にはなりませんが大月町とか、その産業ビジネスの再生に取り組んでいます。特に中山間地域、四国はほとんどが中山間地域ですから、そこにもう少し光を当てていただいて、地域再生が成り立つ仕組みというのを明確に書き込んでいただいて、それと同時に、どういう組織、先ほど言われました新たな公とかNPOとか、それから先ほどありましたように、7時半から四国羅針盤のほうでコミュニティビジネスがあるようですし（私にも、昨日、NHKから連絡がありました）、そういう形での新たなビジネスを動かす仕組みを造るためには、どうしてもIT整備が必要になる。特に四国地域は他地域と比べて非常に山が入り組んでいて、整備するにも非常にコストがかかると同時に、特に高知県は未だにブロードバンドゼロ地域を3村抱えています。大川村、馬路村、三原村ですけど、目処は立ちつつありますが、それが町の中に1カ所だけ、ブロードバンドが幾

ら整備されても、本来はもう少し、今徳島県が進めているように、どこでも使える、要は剣山の頂上でもブロードバンドが使えるという環境に整備していかなければ、なかなか利活用が進まないと思います。特にこのプランに書かれています安全安心、それから教育も含め、また二地域居住、それから新たな就業形態であるテレワークとか、もう1ついろいろな地域の産品をブランド化していくためにも、やはり情報発信というのは必要です。

その中で、9月から中山間である久万高原町の西谷地区とか、それから高知県も須崎のすぐ近くに久通地区という漁村がありますが、須崎市から車で20分もかからないところですけど、本当に陸の孤島ぐらいすごいいところなんです。ただし、景観はすごくよくて内産品がある。特に、久万高原町の西谷地区も非常にいい産品がある。そういう所ですけど、就労するためには、やはり家もなければ、通信環境もよくない。また山の中ではメディアというか、テレビ放送もなかなか受信できない状況にある。中山間でワークショップを、それぞれの地域で3回ずつ計6回やりましたが、やはりすばらしい資源は中山間には沢山あります。それをもう少しプランニングをうまくして行って、やはり中山間に人が集まる仕組みを作る必要があります。

もう1つ考えているのは、中山間での住む家ですけど、上勝町が進めているように、住居自体を新築していく、それと同時に一人一人移住とか、Uターン、Iターン、Jターンしてくるといった規模ではなくて、例えば10人単位、20人単位で移住させる仕組み。例えば、学校の学生なんか20人単位で、新築の家を、マンションみたいな家でもいいですし、中山間につくるから、そこに住んで就労して、例えば農業すると同時にITがあれば、そこでニュービジネスも可能なわけなんです。そういう仕組みを具体的に造っていく必要性があると思います。この全体プランを見渡して、いいプランになってきていると思います。課題は、これをどうやって動かしていくか、その実体となる組織をどうやって造っていくのか、プランを実行する段階で、どうしても理解できずに、やはり十分に実行できてなかったのが、今までではないかと思います。そうするための組織なり、人材育成なりを、これからどうやって、やっていくのかという部分が、多分一番重要になってくるのではないかと思います。

特に、今、IT整備、ブロードバンド整備を進めています。本当に四国内はコストがかかってなかなか整備が進まない。反面、四国内にはすばらしい資源が中山間にも、また海とか漁村とか農村に、非常にいい資源がたくさんあります。それを高く売り込んで、確かに地産地消で地域内の流通や食料の確保というのをどんどん進めていかないといけないと思いますが、それと同時に、外貨を稼いでいく仕組み、やはりブランド化して行って海外からお金を稼ぐ仕組みも造っていかないといけない、そのために当然物流も必要になってくる。そういう具体的な仕組みを、これからどうやって造っていくのかというところが見えてくれば、多分動く仕組みになってくるのではないかと思います。そういうことで、今まで先生方が言われていたこと全てにおいて、ぜひITをいかに活用するかという、四国はどんどん活用して行ってそれで四国を売り込んでいくという仕組みを、是非このビジョンを通じて実現していければと思います。

以上です。

○井原座長

はい、どうもありがとうございました。

それでは、高知大学の川田先生お願いします。

○川田委員

高知大学の川田でございます。

私は、森林・林業という立場で、こちらのほうに参加させていただいております。森林というのは、その森林のとらえ方、あるいは森林の機能視点によって、今回の計画の広域プロジェクトの幾つかの領域に跨っていると思います。例えば、森林の整備を通して水資源のプロジェクトにも結びついてまいりますし、それから森林の経済的活用によって活性化プロジェクト、中山間地域の活性化プロジェクトにも結びついてまいります。さらに木材としての活用如何によっては木材産業にも結びついていくという意味で、この森林というものの機能を多様に活用することによって、言ってみれば広域のいろいろなプロジェクトに結びついていくということになるかと思っております。

一応、森林という面で、この広域プロジェクトでは、皆さんのお手元の資料の10ページの「環境を守る美しい森林プロジェクト」という形で集約されているかと思っております。この森林の位置づけ、すなわち社会資本としての位置づけというのは、非常に重要で評価されるわけですし、これ自体全く問題があるわけではございません。森林のCO₂の吸収問題であるとか、あるいは環境保全であるとか、森林の持つ役割が十分評価されたもので、それを推進していこうという計画が立てられておるわけで、この点はおおいに推進していただきたいと思っております。しかし、一方、最近の森林をいわゆる経済資源としてとらえた場合、今、非常に大きな問題を抱えております。その点を若干ご紹介させていただきまして、皆さん方に実状を認識していただきご検討いただければと思っております。

いわゆる森林の経済資源としての位置づけは、従来、建築用材の軸となる構造材をはじめ意匠材、化粧材と言われるようないわゆる利用において表に出てくるような高級材を目指した活用がなされてきたところです。しかし近年、木質バイオマスなどの新しい活用が生まれてきておりますし、それからこれまで売れなくて困っていたような低質材、こういったものは合板であるとか、あるいは集成材のような低質材を工業的に活用しながら商品化していくという動きが出てきております。そのような動きの中で、これまで主要な建築用材の高級材と言われるような材が、実は今、厳しい販売不振に直面しております。これは高知県に限りませんが、今、高知県ではそういった材を原料にして取り組んできた製材工場なり流通産業が、軒並みに倒産していくというような事態に陥っております。むしろ木材価格の安いm³当たり丸太で言えば1万円以下の部材については、先程指摘したように合板・集成材用として大型需要が増えてきているし、それから枝とか末木のようなものは木質バイオマスということで、現在需要が生まれてきております。国もエネルギー対策としてそういうものを見直し、いろいろ補助対策をとって取り組んでいますが、言ってみれば、魚で言えばあらとか骨の部分の活用、すなわちこれまで山に捨てられたものを商品化するという森林資源の総合的・有効利用という意味では評価できるわけですが、問題は本来の木材の刺身の部分をどう商品化していくかということが大きな課題になっております。基本的には需要構造の変化にあるわけですが、このような低価格・低質材の需要は、木材価格全体の低価格化をもたらし、林業経営上大きな問題となっております。そこで、やはりこういった価格が全

体的に低迷していく中で、いわゆる地域資源の活用という場合は、こういった裾物を活用していくという視点も重要なんですが、本体の部分はどう活用していくかという木材産業育成視点が、特に今求められているだろうと考えております。

この本体部分を活用していく産業が、地域地域で成立していくならば、雇用の確保にも結びついてまいります。これがいわゆる「中山間地域等活性化プロジェクト」にも結びついてくるし、人材の山村地域の雇用の場に結びついてくるということですし、それから森林の整備にも結びついてくるということでありまして、この四国地域で空洞化しつつある領域の木材産業をどう活性化していくかということが、今の大きな課題になっております。これが地場資本で今できないという状況もございまして、結局、場合によってはこういった木材加工資本、木材産業の誘致政策等も考えながら森林資源の活用を図っていくという方策を検討していかないといけないのではと考えております。この部分が活性化しない限りは四国の森林の活用ができないという問題がございますので、是非この計画の中に組み込む必要があるだろうと思っております。私もずっとその視点で読んでおりますが、確かに木材産業と建築業界との連携とかあるいは林業との連携という言葉はあるのですが、やはり木材産業の活性化ということ、地場資本の活性化あるいは誘致企業等も含めまして、活性化という視点をどこかに是非入れていただければというように感じております。個別にこれをこうという事ではございませんけれども、現在、森林林業を取り巻く状況は川下対策が非常に大きな問題であるということをごささん方に認識していただいて、対応の方もまたご検討いただければと考えております。

以上です。

○井原座長

はい、どうもありがとうございました。

6名の先生方から、それぞれ専門的な非常に示唆に富むお話を聞かせていただき、ありがとうございました。私自身も少し気になっているので、時間をオーバーしていますが、簡単に所見の一端を披露させていただきませんか。

やはり、今回全国レベルでの国土形成計画をつくり、それからブロック毎につくり四国でどうかということ、これまで非常に精力的に強みの検討、弱みの検討いわゆるSWOT分析であるとかそういうことを積み重ねてきて、今回広域プロジェクトとしては14件ですか、その他の圏域との連携も出されていると。そこで、専門的な立場という、やはり政策論といいますか地域科学と言っていますが、その立場で申し上げますと結局強みとか弱みをどう見るかという時に、強いところは大いに伸ばそうと、弱いところをどうやって補強するかという議論があるのですが、その強みが、ある場合には弱みになったり、弱みが強みになったりする、そういう柔軟な発想が外部環境の変化で出てきますから、そこを固定的に見ることは避けていただけたらありがたいという気がします。柔軟な発想で、もう一度四国の地域特性、つまり全国バージョンで見たときの四国はこうだということを他の地域に訴えられるかどうかと、そういう視点で見たとき、私はキーワードは連携という言葉の中身と、それから複数居住だと思っております。

先ほど、櫻井先生は二地域居住とおっしゃいましたが、確かに国交省ではマルチハビテーション、二地域居住、こういう風に言っているのですが、僕はもう少し四国ならではの複数居住

で、あれかこれかみたいな議論はよくないなという感じがしています。なぜ複数居住を強調するかというと、四国を見ると定住人口にしても減ってきている。だから、どうやって交流人口を増やすかとか、ものづくりだけではなくて、いかに知的な交流といいますか、そういう情報のシェアをやるかとか四国だけのクローズドシステムというか閉鎖空間じゃなくて、もう少し開かれた東アジアのゲートウェイだとかいろいろなこと言っていますが、そういう開放空間として四国を見たとき、あるいは海から四国を見たとき、どういう特徴があるのかということを考えていくと、どうも政策論として今回 14 の個々のプロジェクトは出ていますが、これがやや並列的になって、もう少し一石二鳥とか一石三鳥とか1つのことでいろいろな波及効果が出るように考える必要があるだろうと。すると、今、四国の問題は強みか弱みかわかりませんが、例えば耕作放棄地が増大しているとか空き家がどんどん増えると。空き家というのを廃屋というのは中山間地域だけではありません。これから都市部においてもマンションとかどんどん出てきて、人口は減っており供給過剰になっているとか、いろいろな問題が出てきますから。あるいは不在地主であるとか森林、そういう山岳地帯の森林機能の強化。先ほど川田先生もおっしゃられましたが、そういうことを考えると、ただ中山間地域だけでどうか、森林だけでどうか、林業だけでどうかという話ではなくて、都市に住んでいる人がそこへ住むとか交流を深めるとかそういうことを考えると、マルチハビテーションというのは、四国のいわゆる集積の弱さをカバーする逆転の発想で連携が強化する、連携というのはこういうものなんだということが出てくるのではないのかなと、そういう感じがしました。

これまでのインフラ中心の国土形成計画とかだけではなくて、やはり人を中心にして、どううまく活用するか、廃屋があればそれをどうやって活用するか、だれに来てもらってやるかとかそういう事が新しい見方で取り組む必要があるだろうと、そういう感想を持ちました。

2) その他

○井原座長

それでは、時間を少しオーバーしていますが、議題2でその他ということがありますけれど、本会議は四国圏広域地方計画協議会の求めに応じて開催された学識者会議ですので、協議会メンバーである関係機関の皆様からのご意見、ご質問等がございましたら遠慮なくご提起いただけたらありがたいと思います。

どなたかございませんでしょうか。冒頭、29 団体といますか四国の場合、いろいろな人の意見を取りまとめて、ようやくこの中間整理（案）というのが出されたわけですが、是非、協議会メンバーの方からご意見等があればご提起いただけませんか。

○大阪航空局広域空港管理官

私は空港関係、大阪航空局の広域空港管理官という席に座っております。

先ほど、櫻井先生が四国の食ブランドについてご意見をいただきました。それで、日常食のほうが重要だということは、十分私も知っております。香川に勤務で7月に来まして、香川のうどんをたくさん食べておりますが。そこで、香川のうどんの材料が輸入だということをお聞きしました。それと、先生がおっしゃる米づくりの技術、それから機械など、そういう視点から見た場合に、資料-1の52 ページの下段の方でございますが、是非このさぬきうどんについて、もし何かいい話がありましたら聞かせていただきたいと思います。

○櫻井委員

非常に難しいお話をいただきました。うどんに関しましては、一時前に少し問題になりました。香川産の原料を使っているのに、それが輸入だったということがありまして、いろいろ問題が指摘されました。うどん屋さんを作る時に、作りやすい小麦を国内で供給できるのかという話にもつながります。私は栽培の方は専門ではないので詳しくはないのですが、その地域の気候とか技術とかが関係しているのではないかと思います。技術なら対応可能でしょうが、気候に関することは難しいのではないかと考えています。しだがいまして、今、香川のうどんを作られる方が一番作りやすい、そして食べてもらえる状況になる材料は何かと求められたときに、国内でそれを生産し十分に供給できるのかということが非常に大きなことです。多分、試験研究機関などでは、そういうことを随分研究されているとは予測するのですが、うどんは大変多く食されているために輸入せざるを得ないのが現状ではないかと思います。今、日本が40%しか自給率がないのは、そういうふうに関国にまだ十分需要に見合ったものを供給できる技術なり構造がないということ以外にも、単に安いから中国などから持ってくるということで、自給率が下がっているところが大きいと思います。安いだけということに関しては、今の世間で求められている食の安全安心ということに抵触することもあるでしょう。この間、少し高くても地元の物を食べますか・買いますか、というアンケートを出した機関があります。結果は、大部分の人が地元の物を買うという意向を示しているとありました。実際にそうなるかどうか、具体的には難しいところなのですが、今の状況からいくとそのような答えになる。そうすると、安いから輸入ものを買っているところをいかに転換していくかで、自給率が上がってくるのでは。先ほどのうどんのことでいえば、そういう需要のあるうどんの原材料を生産できる技術なり状況にあるかもポイントになり、

そのことが技術革新につながっていくだろうとは思っているのですが。

答えになっているかどうかわかりませんが、香川のうどんはブランドになっていますから、そのこと自体は非常によいことです。私も香川へ来たときはいつもうどんを食べて帰ります。

○井原座長

よろしいでしょうか。もう少し細かい事がまだあるかもしれませんが、後でもう少しお聞きください。地域ブランドの重視という点で、大事な点を指摘していただきました。ほか何か関係機関の皆様方の方から、ご発言等があればご遠慮なくご提起いただけたらと思いますけど。ありませんでしょうか。

木村局長お願いします。

○四国地方整備局長（木村）

我々もこの広域地方計画つくるに当たって、やはり中山間地域をどうするかというのを大きな課題だと思っています。これは四国だけではなくて、全国的にも言えます。全国的に見た場合、やはり四国はある面では進んでいる部分があるので、四国で中山間地域をどうするかと。決してハードの部分だけではなくて、今日、いろいろなご意見いただきましたけど、それについて先ほど光が当たるとかいうようなこともありましたけど、何か中山間地域をベースに国土計画などで、新しい切り口とかそういうものはないかなというのは、私共も悩んでいまして、その辺をうまく位置付ければ、もっとこの計画が大きな立体感とか少しメリハリがついてくるのかなって気がしております。何かそういう中山間地域のいろいろな意味でのアイデアとか方策についてご意見があればいただきたいと思います。

○井原座長

只今の木村局長から出された中山間地域のことにに関して、何か先生方の方でご意見等があれば、言っていたらと思えますが。

鈴木先生のほうから。

○鈴木委員

四国の中山間地域の取り組みの中で、幾つか成功事例があります。例えば、徳島県の上勝町、高知県の馬路村、愛媛県の内子町などがあります。これからの地域における地域づくりがどのような仕組みで成功したのかという事を、徹底的に分析し、そこから教訓を得ることが大切ではないかと思えます。

例えば、上勝町の「彩事業」。上勝町の成功モデルを直に自然環境も歴史・文化も異なる他の地域に適用することはできないとは思いますが、しかし、上勝町の地域づくりにおいて成功要因を分析し、そこから学ぶことが大事であると思えます。上勝町の「彩事業」の成功は高石さんの存在を抜きに考えることができませんし、他の地域に高石さんのような方を求めることもできないと思えます。しかし、高石さんは「彩事業」を推進するために、料亭に通って最終のユーザーである料亭がそれをどのように使っているのか徹底的に分析をされたということです。また、住民の方々、高齢者の方に料亭で食事をして頂き、自分達が出荷したものが実際にどのように使われているかということをおぼろげに学び取り組みを行っています。実勢に使用される現場を確認し、使用の実態

を知った上で、村のお年寄りが山に行って木の葉っぱをとってくるという、そういうことをされたということですね。上勝町の取り組みは、地域づくりに成功している他の地域と一定共通性があると思うのです。つまり、1つには消費者あるいはマーケットがどのような仕組みになっているかということ、まずきちんと科学的に把握されたということと、もう1つは、事業を推進する行政や農協の担当者だけでなく、住民1人1人が学習していることです。その事業を担う住民がしっかり学習され、ビジネスを全体としてマネージする高石さんのような方がいらっしゃる。そういう仕組みを構築している地域が、成功していると思います。

もう一つ例を挙げますと、愛媛県内子町があります。内子町の道の駅「からり」は多くの道の駅の中でも成功事例の一つだと思います。内子町では1980年代ころから愛媛大学農学部の白石先生を塾長に招いて知的農村塾を立ち上げ、地域住民が一貫して農村や農業のあり方を学習してきました。その過程で、欧米の先進的な農村に視察に行くなどして、学習してきました、そうした学習活動の中で、現在の内子町の自然的社会的諸条件を考慮してどのような農業を営めばよいのか検討してきました。その結果、産直市の開設の必要性と意義を確認し、直売場の開設に取り組みわけです。しかも、「からり」を立ち上げる前に数年間実験的に直売事業に取り組み、農家の人々の販売のトレーニングや直売店に必要なシステムは何かを研究しました。そうした実験と実習を踏まえて「からり」を立ち上げたわけです。「からり」は第三セクター方式を採用しておりますが、他の第三セクターと異なって農家も株式を保有している、つまり、投資しております。多くの三セクでは株主は行政と農協あるいは民間企業で構成される場合が多いのですが、住民も出資し、「からり」の運営に主体的に係わる仕組みを作っているわけです。

上勝町や内子町の例は、そのままモデル化して他の地域に適用することはできないと思いますが、基本的な仕組みを明確化し、そこから学び、応用することができると思うわけです。

それから、私は地域づくりをテーマにした交流やコミュニティビジネスの可能性があるのではないかと考えております。例えば、「からり」の年間売上高は約4億円ですが、農産物の販売高以上に興味深いのは大勢の方が研修・視察に見えることです。日本では、視察する場合ほとんど無料で案内して頂ける。もしくは、非常に安い料金で案内して頂くことができ私も助かっています。しかし、欧米では、地域づくりに関する視察に対して結構高い料金を徴収されることがあります。つまり、地域づくりに関するノウハウはそれ自体固有の知的財産であり、それに対して対価を払うべきであると考えているようです。また、視察に対して必要な資料を準備したり、案合をするには当然費用がかかります。それを負担して下さいということだと思っております。個性的な地域づくりに取り組んでいる自治体の多くは小規模自治体であり、財政基盤も大きくありません。そこに全国の自治体から視察に来られた時に、それ相応の負担をして頂くことは決して無理な要求ではないと思うのです。地域づくりに関する情報提供活動はそれ自体1つのコミュニティビジネスであると考えられます。生産した農産物を販売するだけでなく、知的財産も販売し、そこに新たなビジネスの可能性が生まれ、交流人口を増やしていくよう仕組みができないかなあと考えております。思いつきでまとまりがありませんが。

○井原座長

ありがとうございました。

非常に示唆に富むご意見で。要するに四国の場合、ある意味ではパイオニア的な役割を担っていると思うのです。本当に成功したベストプラクティスだとか成功事例をきっちり、なぜそれがうまくいったのかいうことを共有して学習するといいますか、これは非常に大事だと同時に、つまづいた場合、失敗した場合、何が本当の原因だったのかというそういう共通の理解と認識を深めるといいますか、それが体験に基づく話というのは、大学に行って講義を聞くよりは、ずっと説得力あると思います。

そういう意味では、既に事務局レベルでも検討されたと思いますが、かつて四国財務局が中心になって四国地域活性化研究会というのをやったことがあります。それでいろいろな事例も入れていますので、インターネットか何かで出ていますから、そういうのも少し見ていただけたら参考になるかと思います。あと、何かございますか。

○櫻井委員

今のお話のことについては、やはり地元の者が自信を持つことです、今は、自分の息子はもうこんなところに住めない、都会へ行ってしまっても仕方がないなという考えが蔓延しているのです。しかし、自分の息子や孫もここに住めるよということ、それから自分の地域に自信・誇りを持つということが一番大事だと思います。そのための施策はこの案の中でもかなりいろいろなことに入っています。従来いわれていることですが、基本的にはそこに住んでもらうことと思います。ですから、私は二地域居住といいましたけども、井原先生は複数居住といわれました。私もそちらの名前のほうがいいかなと思います。結果的にそこに住むことができる基盤、インフラを整えてもらうことが重要と思います。この案の中にもいろいろとたくさん入っていますが、住民が継続して住むことができるということに集約させて整理していただくとよいのではないかなと思います。例えば青森でも、ニンニク生産で住民が自信を持ち、1年に1回は海外旅行をするといいます。北海道にもそういう例があります。やはり地元が自信を持つことができるということになってくるのです。それが産業にもつながるといことになります。住んでもらう基盤、インフラをいかに整えるか、いかにそのことをまとめるかが重要と思います。

○井原座長

ありがとうございます。もう少し議論したいのですが、櫻井先生が言われた二地域よりも複数居住がいいと言われた、もうすごく心強いんですけど。季節の変わり目などは本当に四国を満喫できるのですが、あえて二地域居住という発想、これを誰が翻訳したか気になりますが、かつては東京に住んでいるお金持ちが、別荘で軽井沢に住んだりしていたわけですよ。ところが、今の実態はどうか、高齢化が進んで別荘じゃなくて軽井沢が本宅になって、いろいろなところへ通っているんです。そういう風に考えると、高額所得者だけの特権ではないと、二地域というのは、なぜ2つに限定するのですかと、春夏秋冬、本当に四国のすばらしさ味わおうと思ったらいろんなところへ行けるじゃないですか。だからもう少し独自の肉づけをやって、これ国交省の中にケチつけるような感じで悪いのですが、四国からそういう情報出してくれたら非常にありがたい。それから、櫻井先生おっしゃったのは、自信を持つことは全く大事なんです。だから、ここは事務局、非常に検討していただいて、郷土愛というのが一番四国の場合弱いですね。北海道とか、

おらが九州とかいうのに比べると。そういう風に考えたときに、いかに郷土愛を高めていくか、そこがやはり1つのポイントになるのかという感じもします。ちょっと蛇足で恐縮ですが。

あと何かご意見は。

○坂本委員

私も、中山間の新しいビジネスというか、新しい仕組みを考える上で、ずっとIT、ITと言っているのですが、やはり内子町も馬路村も上勝町もITをうまく使っているという部分が一番重要、もう使い切っているということです。要は、今、中山間で、例えば久万高原町に企画会社を、プロデュース会社を創ろうとしていますけど、やはりそういう地域をプロデュースする組織体が必要で、それがITをいかに活用できるか、要は、地域をどンドン売り込んでいくことが重要です。それから、農産品にしても、トレーサビリティもやられていますけど、いかに証明していくか、自分たちの情報を発信していくか、これがうまくいけば、中山間でも活性化すると思うのです。しかし、それをプロデュースする人間とか、それから実際には、ブロードバンドがないのです。山間部にはブロードバンドがないので、そこをプロデュースするために都市部に住んで応援しているというケースがあります。本来はそこに住みながら応援しないと見えてこない部分がありますが、中山間で住みながら応援できるような組織と場づくりができれば、多分、中山間のビジネスは成功すると思います。

以上です。

○井原座長

はい、ありがとうございました。何かございますか。

ご意見があらうかと思えますから、遠慮なく後でお知らせいただけたらありがたいと思います。

それでは、この議事は終わらせていただきまして、事務局にマイクをお返しします。

油谷室長お願いします。

3. 閉会

○四国圏広域地方計画推進室長（油谷）

本日は長時間本当にありがとうございました。

私どもが今まで整理してまいりました問題認識について、自信を持たせていただくところと、また全く思いも及ばなかったところと多彩なご意見をいただきまして、本当にありがとうございました。勉強させていただきました。

本日いただきましたご指摘につきまして、改めてこれから勉強し直しまして、この検討作業を進めてまいりたいと思いますので、引き続きご指導よろしくお願いいたします。また、次回の学識者会議でございますか、来年度に入ってからということになりますけれども、その際は今のところのスケールでございますと計画原案というものをつくらせていただいて、それについてご意見をいただくことになるかと思えますので、引き続きよろしくお願いいたします。

これにて第2回四国圏広域地方計画学識者会議を終了したいと思います。本当にありがとうございました。